

学校事故の判例に学ぶ教師のリーガル・マインド

渡 辺 暁 彦

An Essay on the Legal Mind for Teachers

— A Case Study of Accidents at School —

Akihiko WATANABE

は じ め に*

学校現場における不祥事や事件・事故は後を絶たない。「危機管理」「リスク・マネジメント」といった言葉はすでに自明のように語られ、その必要性は言を俟たない。とりわけ、大阪教育大学附属池田小学校での児童殺傷事件以降、学校現場では殊のほか危機管理への関心が高まっている。最近では、新型インフルエンザなど感染症に対する対策、新潟県中越地震の地震災害など、この種の話題には事欠かない。そうしたなかで、2008（平成20年）には学校保健安全法が制定（正確に言うと、旧学校保健法の改正である）されている¹⁾。

言うまでもなく、どれだけ危機管理対策を施したとしても、事件・事故や災害の発生を完全に防ぐことはできない。しかし、危機的状況を予測してそれに備えておくことで、その被害は最小限に食い止められるのではなかろうか。そのために、教職員個人としてだけでなく、学校組織が全体として連携しながら、日頃から幅広い分野の情報を収集しておくことが求められる。特に、不幸にして実際に生じてしまった学校事故等の詳細は、同じ教育に携わる者にとって、危機意識を高めそれを共有していくための格好の素材となるはずである。

ところで、自然災害等は別として、学校にお

ける危機的状況とは、学内で通常教育課程に付随して起こる事故がその典型例だといつてよい。例えば始業前の自習中に、児童が着用していたベストを振り回して他の児童に傷を負わせた事例などからも分かるように、それは時・場所を問わず、いかなる授業においても同種の危険性が潜んでいる。もちろん、理科の実験や体育、部活中の事故は、その性質上、より危険性が高いことは容易に推測できるし、なかでも柔道・剣道・ラグビー・バスケットボール等、激しい接触を伴うスポーツを行うにあたっては特に十分な配慮が必要であることは付言するまでもなかろう²⁾。

こうした昨今の状況をふまえ、本稿では、あらためて教員等（特に、顧問教諭等スポーツ指導にかかわる者）の児童・生徒に対する安全配慮義務につき、最近の判決文を素材としながら確認していこうとするものである。そこから日頃の活動への留意点等について、互いに理解を共有しようというのが目的である。最近の学校事故の事例を紹介することで、各々の教師がこの問題に対する関心をさらに高め、自らに課せられる「子どもへの特別な配慮」の必要性を再認識する一助になれば望外の喜びである。

1. 「判例」から学ぶ

ところで、そもそもなぜ判例（判決）なのか。

判例とはいかなるものであろうか。実際の判決文を取り上げる前に、ごく簡単に判例を学ぶ意義について考えてみたい。

(1) 「判決は社会を映す鏡」!?

裁判所は、当事者の訴えに耳を傾け、当該事案に対する「判決」を下す。それは、あくまでも限られた当事者（関係者）間の私的紛争解決にすぎない。それは一回性のものである。しかし、将来仮に同種の事件が裁判となったときには、法的安定性・公平性の観点からしても、裁判所は過去に下した判決と同じような判断を示すであろうと推測される。一般にも、抽象的な文言が並ぶ法律規定をみるより、具体的な事実との関係で示される裁判所の法解釈の方が受容しやすいであろう。だとすると、裁判所が積み重ねてきた先例は、現実には「法」として機能しているといっても過言ではない³⁾。

裁判で争われる事案は、現代社会が抱える諸問題を浮き彫りにしていると考えられる。しばしば、判例は社会を映す鏡であるといわれる所以である。この点では、学校に関する事案も例外ではない。いじめや体罰等に関する裁判の数々は、まさしく学校の負の側面を映し出している。

学校といえども訴訟と無縁ではいられない。むしろ昨今、学校に関わる争いは枚挙にいとまがない。「教育に法律や裁判所は無用である」「学校は裁判所とは関わりのない存在である」と喧伝されていたが、価値観の多様化とともに、今日では否応なく「学校教育の法化」⁴⁾を意識せざるを得ないのが実情ではなかろうか。

(2) 判決文の形式とそれを学ぶ意義

1) 判決文の形式

判決文は、基本的に ① 主文、② 事実、③ 理由の三本柱で構成される。①は判決の結論を述べた部分である。それに対して、②③は当事者双方の主張をもとに、裁判所が当該事案の事実関係を認定し、それに対して法解釈（法的な理由付け）を行う部分である。

判決文では、まず結論が示され（①）、続いて、双方の主張とそれをもとに裁判所が事実だと認めるところを述べる（②）。その後、例え

ば学校事故に関してであれば、教職員等の過失の内容や程度、学校施設管理の瑕疵と設置者の責任、そして慰謝料の算定等について、それぞれ法律に基づいて判断が示される（③）。

2) 判決を学ぶ意義

法律家の文章は、しばしば「悪文」⁵⁾の代表格とされる。判決文では、法律学特有の専門用語が羅列されるとともに、概して一つの文章が長く、一読してそれを理解するのは困難だからである。後掲【資料】の判決を見ても、それはとても馴染みやすいものとはいえず、できることなら関わり合うのを避けたいというのが大方の率直な反応であろう。

とはいえ、判決中に述べられる当該事案の事実関係に関わる部分などは、教員にとって必ずしも他人事ではないはずである。教育現場にかかわる裁判の場合、事実関係で述べられることは、むしろ日頃から聞き馴染んでいる内容ではないかと思われる。かかる身近な教育現場に関わる事案に対して、裁判所という公的機関が、客観的な事実をもとに如何に一定の価値判断を行ったか、それをうかがう格好の素材として、もっと判決文が読まれてもよいのではなかろうか⁶⁾。藤井教授も述べるように⁷⁾、学校事故に関する裁判については、「勝ち負けに関係なく学校および教員の立場からみれば教育上は反省すべき例なのだという点に留意しておく必要がある」。そうであるなら、裁判で法的責任が認められたかどうかにかかわらず、「事故が起こったことそれ自体について学校側は深く反省し再発の防止に努めなければならない」のである。

判決文を読む意義として、現代の教育課題を直視し得ると同時に、例えば次の三点が指摘できるように思われる。

第一に、法律条文の実生活上の意味を実感することができる点である。法律はふつう一般的かつ抽象的な文言で定められる。そのため、一読するだけでは意味が分からない規定も少なくない。判例を検討することで、当該法律が実生活でどのような意味を持つかが明らかとなる。

第二に、多様な教育実践を知り、その良し悪しにつき主として法的視点から自ら評価する機会となる点である。それによって、「日常の教

育実践において法的に問題となる可能性を持った行為をあらかじめ知ること」⁸⁾が可能となるう。

第三に、法律家の思考プロセス、リーガル・マインドを迫体験できる点である。それによって、教師として職務を行う際の一つの判断基準が養われるのではないかと考える。判決文は、「私的・主観的側面が少ない教材」であり、「日常的に自分が巻き込まれる危険性のあるトラブルを想定し、自分自身の個別具体的な危機回避手段を導き出すトレーニング」⁹⁾になるとされるのも、同じ趣旨であると思われる。

2. 学校事故の諸類型と法的責任

学校管理下の事故により損害を被った児童・生徒（及びその保護者等）は、誰を相手にいかなる責任を追及するのであろうか。判決を読むに先立って、概略的ではあるが、ごく簡単に学校事故の法的枠組みを確認しておきたい。

(1) 事故の類型

「学校事故」という言葉は法令用語ではないため、論者によって様々に用いられており、その範囲や内容も異なる。学校災害と同義で使われる場合もある。また、自招事故もあれば、生徒間事故もあり、故意による事故もあれば、学校施設の欠陥に伴う事故もある。

ここでは、さしあたり「学校の内外を問わず、児童・生徒らが学校の管理下にある事故」を学校事故と呼んでおきたい¹⁰⁾。そこには、各教科の授業時間はもちろんのこと、放課後の部活動や、学校の教育活動の一環として行われる遠足や登山、臨海学校等の活動時間も含まれる。

(2) 学校事故の法的責任

公立学校で事故が起きた場合、次の三つの責任が問われ得る。

1) 民事責任

民事上の責任は、事故等の被害者に対する損害賠償責任である。教師の「故意」又は「過失」によって、違法に他人に損害が加えられたときは、国公立学校の場合、国又は公共団体がこれを賠償することとされており（国家賠償法

第1条1項）、教師自らは損害賠償の責任を負わない¹¹⁾。

ふつう「故意」による学校事故は想定しづらいため、多くの場合に問題となるのは、教師の「過失」の有無、その程度や内容である。教師には安全配慮義務が課せられており（後述）、通常予見される危険への配慮義務、児童生徒等の心身の発達段階に応じた注意義務を欠いた場合、そして教員の行動と結果（事故）との間に因果関係が認められる場合に「過失」が問われる。教員によほどの故意か重過失がなければ、学校の設置者である地方公共団体等が損害賠償責任を負うにとどまる¹²⁾。

2) 刑事責任

刑事責任は、例えば学校事故で児童・生徒が死傷した場合に、事故を引き起こした者に対して刑罰を科すことである。

被害者救済の観点から、民事上の責任については、教職員の過失の認定が比較的緩やかに行われる傾向があるのに対して、刑事上の責任の場合には、教職員個人の責任を追及して刑罰を科すものであるから、教職員の過失の認定は慎重に行われ、安易に責任を問うことがないようになっている¹³⁾。ただし、近年、生徒の熱中症死亡事故に対して、業務上過失致死罪が適用されるなど¹⁴⁾、教師の刑事責任が問われるケースが散見される。

3) 行政上の責任

行政上の責任は、教育公務員として、教職員が行った非違行為に対する懲戒処分というかたちをとる。一般的に、教職員が相応の配慮をして職務に従事しているかぎり、行政法上の責任が問われる事態は少ないといつてよい。

(3) 教師の安全配慮義務

教師は、児童や生徒の生命・身体の安全を確保する義務を負っている。これが教師の安全配慮義務である。かかる安全配慮義務については、学校教育法等に直接的な規定はないものの、学校教育の本質からこれら義務を導くのが通説的見解である¹⁵⁾。日本国憲法第26条の保障する具体的内容として、「健康で安全に教育を受ける権利」¹⁶⁾が包含されており、それに対応する義務だとも解されよう¹⁷⁾。

教育活動の中心を占める正課授業の場合、児童・生徒は教師の指示に従い、「いわば強制的に」授業を受けるのであるから、教師は、児童・生徒の生命・身体安全について「高度の」安全配慮義務を負うことになる¹⁸⁾。教師の安全配慮義務を、授業の一連の流れにあてはめて検討してみると、以下のような各段階での留意点が指摘できる¹⁹⁾。言い換えると、万一事故が起きた場合には、教師が常日頃どの程度、これらの事柄に留意していたかが問われる。それが裁判の帰趨を左右することにつながるのである。

① 事前の授業計画策定

そのような科目・種目を授業に取り入れたのが適切であったか否かということである。

② 授業実施に至る準備段階の措置

水泳や柔道、持久走（マラソン）、そして器械体操のように事故発生の危険性が高いと考えられる授業を実施する場合には、事故防止のための適切な監視体制がとられ、さらに児童・生徒に事故防止のための指示や注意が十分になされていたか、そして事故発生に備えて適切な救助体制がとられていたかなどが問われる。これら事前指導を徹底するとともに、あわせて施設・備品等の点検にも不断の注意が必要となる。

③ 授業指導の段階での措置

生徒の能力に応じた適切な指導が行われていたかということである。

④ 事故発生後の措置

児童・生徒の受傷状況など、事故の状況を把握し、それに応じた適切な対応がなされたか否かということである。万が一事故が発生した場合に備え、緊急措置のできる連絡体制（例えば校医や病院の名称、専門科名、電話番号のほか、教育委員会その他の電話番号等）を作り²⁰⁾、これを大きく図表化して職員室などに掲示しておくことなどは、知識・情報の共有とともに教職員の注意喚起につながるであろう。

かかる教師の安全配慮義務は、いかなる程度まで要求されるのであろうか。これについては、はじめから内容が決まっているものではなく、

個々の事案によって異なると言わざるをえない。つまり、第一に児童・生徒の年齢、判断力や身体的能力、第二に教育活動の種類や水準、第三に当該行為の時間・場所・態様等に応じて、さらには担当者の立場等にも応じて、それぞれの安全配慮義務が個別具体的に画定されていくのである²¹⁾。つまり、同じ校外教育活動であっても、小学生の場合には生徒の行動に常に目配りをして、口頭での注意だけでなく危険箇所付近づくようなときには制止するなどの措置が必要であるのに対して、高校生の場合にはすでに大人に近い弁識能力を有しているから相応の注意を与えさえすればよい、といった具合である。

3. 部活中の事故をめぐる裁判

顧問教諭等の仕事は激務であり、部活は教師の犠牲のうえに成り立っているところが少なくない²²⁾。その上さらに、先述のような厳しい安全配慮義務が課されるとなれば、顧問を引き受けることを躊躇わせるであろう。その反面、教師にとっても部活が「授業とは違った生徒の姿を知り、学習面以外の話もいろいろしながら信頼関係を築いていける重要な場となっていることもまた事実である²³⁾。「危ないからやめる」では、そもそも教育は成り立たない。

だとすれば、教師・スポーツ指導者には何より正確な責任法理の理解が求められる。部活動は、生徒の自発的・自主的活動を前提としている点で²⁴⁾、正課授業とはまた異なる側面があることにも留意しておきたい²⁵⁾。判例では、スポーツ等の有している不可避的な危険が顕在化して生じた事故については、避けようのなかった事故として、顧問教諭等に安全配慮義務違反はなかったとされている²⁶⁾。

以下では、最近の部活動中の事故を取り上げ²⁷⁾、教職員の安全配慮義務についていかなる判断が示されたのかという点に着目して、実際の判決要旨を確認しておく。

(1) 事件の概要と争点

1) 事件の概要

この事件（以下、「本件」とする。）は、2003（平成15）年9月12日、福島県賀賀川市の公

立中学校で柔道部の練習中に起きたものである。おおよその事実関係は以下の通りである。

柔道部では、翌日の市民体育祭での試合に備えて練習を行っていた。受け身の技術がまだ十分でない初心者の女子生徒（原告）は、その練習中、立ち技の乱取りをした際に足を痛めたため、部屋の隅で休んでいた。それを見た部長（被告）は、この女子生徒がサボっていると思い、いきなり柔道着をつかみ無理矢理立たせようと、払い腰のかたちで複数回投げたところ、その女子生徒は頭を打ち、意識を失って病院に搬送された。原告は、以前の乱取りでも受身が取れず、頭部を打撲し「急性硬膜下血腫」と診断されたことがある。

柔道部の顧問教諭及び副顧問講師は、日頃、柔道部の練習すべてに立ち会うことはしておらず、時々練習の終わり頃に顔を出し、部員に対して口頭で安全指導を行っていた。練習メニューは全員一律であるが、初心者が怪我をしないよう、顧問教諭等は経験者に対して十分配慮して技をかけさせるなどの指導を行っていた。事故当日、顧問教諭は出張、副顧問講師は登校していたが校務等のため練習にはほとんど立ち会っていなかった。

受傷生徒ならびに両親は、顧問教諭等が指導者として女子生徒に対して当然払うべき配慮を怠っていたとして、国家賠償法に基づく市・県側への損害賠償請求を、また加害生徒（柔道部部長）とその保護者に対しては、部活動における練習・指導の域を逸脱した暴行であるとして民法第709条に基づく損害賠償訴訟を起こしている。

2) 争点

本件の大きな争点として、加害生徒の行為と後遺障害との関係如何が挙げられるが、本稿の目的との関連では、教師の安全配慮義務をめぐる部分が主要な争点である。もっとも被告市・県ともに、安全配慮義務に違反する過失があったこと自体は認めている。問題はその過失の内容及び程度である。

(2) 裁判所の判決要旨

当事者双方の主張に対する裁判所の判示については、後掲【資料】に掲載している。ここで

は、特に教員にとって参考となし得る部分を列挙しておく。

① 学校内の事故について

裁判所は、学校事故の問題に対する基本姿勢を次のように示した。「本件事故のような学校の支配領域内で発生した事故については、まずもって、学校側にこそ第一次的な事故発生防止の注意義務がある」。

② 練習への立ち会いと指導

日ごろの練習状況について、顧問教諭らが「練習の全てには立ち会っておらず、乱取りなど危険性のある練習が行われる練習の後半ごろから立ち会ったり」、安全面に関しては、「引き手をしっかりとること、強引な巻き込みはしないことなどについて日ごろから口頭では指導していた」と判示されている。

しかし、事故当日については「〔顧問の一人は〕出張のため、本件当日の練習には立ち会わず」、「〔もう一人も〕本件当日の練習の最初のころ立ち会い、その後も若干顔を見せたことはあったが、一般的に安全に配慮するよう伝えただけで、具体的な指導はせず、〔被告である部長が原告女子生徒を〕投げた際も、練習には立ち会っていなかった」と認定した。

③ 顧問教諭らの部員への目配り

裁判所は、顧問教諭らが「部員の個々の技量に応じた安全対策も講じておら」なかったと述べている。被害生徒が受け身の技術を習得していなかったことについては、本件当時の部員らほぼ全員が認識していたとされるが、顧問が「受け身の技術をそれなりに習得していた」と証言するのは矛盾しており「強弁にすぎず、採用できない」と断じた。

また練習メニューは部長（加害生徒）が作成し、顧問はそれを追認するのみで、「その技量の程度にかかわらず基本的には同じ内容の練習をするというものであ」った。

④ 顧問教諭らの部員の病状に対する認識

裁判所は顧問教諭らの病状に対する認識の甘さを次の通り指摘した。「原告生徒が脳内出血という、柔道の指導者であれば当然、今後の指導方針について十分に配慮を払うべき傷害を負ったことを認識したにもかかわらず、

その後、原告らに対し、原告生徒の病状を具体的に確認することは一切せず、原告生徒の安全に特に配慮を払わないまま、漫然と通常の練習に復帰させ、更に試合にも出場させた過失がある。特に、顧問教諭に対しては「危機意識の低さには、顕著なものがあった」と厳しく処断した。

他の柔道部の部員との関係では、被害生徒が練習に復帰した際にも、「原告生徒の練習について配慮するように指導したこともなく、投げるときは引き手を十分に引くなどの一般的な安全指導を行うにとどまった」とした。

⑤ 事故発生報告書の作成

校長の作成した事故報告書は、初版のものに多くの訂正を付した「再提出版」が裁判所に出されている。これについて、裁判所は「本件調査報告書の記載の信用性には大いに疑問がある」とした。

(3) その後の経過など

裁判所は、被告らが原告に総額約1億5000万円の支払いを命じる旨の判決を言い渡した。双方ともに控訴せず、本件は確定している。ひろく社会的にも注目を集めた事件であったので²⁸⁾、判決が言い渡された後も、市の求償権公使のあり方など今日でも報道が見られる。

本件で意識不明となった女子中学生（当時）は、本年2010（平成22）年9月で20歳の誕生日を迎えた。事故から7年、家族にとって事故はまだ終わっていない²⁹⁾。

4. 判決に学ぶ教師等の安全配慮義務

部活中の事故に対する判決（及び類似の判決）から、教師（もしくはスポーツ指導者）として、いかなることを学ぶことができるであろうか。

先述の3(2)で言及した部分から、思いつくことを箇条書き風に列挙すれば、少なくとも、①初心者の指導には特に注意が必要であること、②練習に立ち会うこと、③技量に応じた練習メニューを作成すること、④当該スポーツで起こり得る事故に対する認識を深めておくこと、⑤保護者との緊密な連携体制を築いて

おくこと、⑥危機意識を持つておくこと、⑦速やかに事実を報告すること、などが指摘できよう。

また、それ以外にも、事故との因果関係は認められなかったものの、「特別活動室の畳の質には問題がなかったとはいえない」と判示されている点などからすると、日常的に施設及び設備の安全点検を徹底することも不可欠である。

顧問教諭等の負う安全配慮義務の内容について、これまでの判例を整理すると、おおむね次の四点が挙げられる³⁰⁾。第一に、生徒の健康状態・能力把握義務である。本件では、上記①、③などがこれにかかわる。第二に、指導監督義務である。本件では、①②④などがこれにあたろう。第三に、練習計画策定義務である。これは上記③⑥にかかわる。そして第四に立会い・監視義務である。これは二つ目に挙げた指導監督義務の一つでもあるが、身体接触のある部活動の場合、特に重要な意味をもつ。これは上記②にかかわる。

学校現場においては、当該スポーツ種目に対して必ずしも専門的知識を有しない教師であっても、顧問等に就くことがあると思われる。これに関しては、神戸地方裁判所が「ラグビー部の顧問教諭である以上、体育関係者と認められる」のであり、「熱中症の危険性とその予防対策の重要性は、特に体育教育関係者にとっては当然身につけておくべき必須の知識である」と判示している点が参考になると思われる³¹⁾。だとすれば、「顧問教員が専門的知識を欠いていることを理由とした責任回避は許容されない可能性がきわめて高い」³²⁾といえよう。そうした専門性以上に、まずもって「最近の子どもの体力レベルに較差がありすぎる」³³⁾ということをあらためて認識しておきたい。

もちろん、教師だけに過度の安全配慮義務が課せられるとすれば、それは「不条理であって」、教師の安全配慮義務と同時に、「学校設置者、教育委員会、校長などの学校管理者の教育条件整備の安全義務ないしは管理安全義務の側面が重視されなければならない」のは言うまでもない³⁴⁾。

お わ り に

中学校学習指導要領の改訂により、平成 24 (2012) 年度から武道が必修化された。これまでとは比べものにならない数の生徒が、柔道や剣道等の競技に参加することとなる³⁵⁾。教師はもとより学校設置者も、児童生徒の安全を確保するため、これまで以上に「事故、加害行為、災害等により児童生徒等に生ずる危険を防止し、及び事故等により児童生徒等に危険又は危害が現に生じた場合において適切に対処することができるよう、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努め」なければならない(学校保健安全法第 26 条)。

新しい学習指導要領では、武道を通じて「技ができる楽しみや喜び」を味わうこと、そして「相手を尊重」することについて学ぶものとされている。児童・生徒が互いにアドバイスのできる雰囲気を作れば、今時の改訂で重視された「言語活動の充実」にもつながり得る³⁶⁾。これら「個人の尊重」(日本国憲法第 13 条)に根ざした活動・取組みこそ、まさしく法律学(憲法学)の基本でもある。

事故を未然に防ぐ完全な方策などあり得ない。したがって積極的な安全対策とは、スポーツに危険がともなう以上、事故の防止は不可能であるという前提にたつことであろう³⁷⁾。常に事故が起こった場合のことを想定して、練習メニューや指導計画等を策定しておくことはその第一歩である³⁸⁾。

最後に半ば自明のことではあるが、あらためて先人の知恵に依拠しながら次の三点を確認して擲筆させていただく。

第一に、「予防は治療に勝る」ということである。「予防医学」ならぬ「予防法学」の時代である。また万が一、不幸にも事故が起こった場合、早期対応こそが問題解決を容易にしてくれる。

第二に、「災害は忘れた頃にやってくる」ということである。それゆえ、日頃から関連情報の収集に努めておくことが肝要であると思われる。具体的なケース・スタディの素材として、

教育裁判の動向に着目しておくことも不可避となろう。

第三に、「傍目八目」という言葉がある。これは「物事の是非や得失は、当人たちより第三者の方が正しく判断できるというたとえ」³⁹⁾をいう。だからこそ、教師としては、常に第三者の視点を意識した行動を心がけたいものである。

注

* 本稿は、2010 年 11 月 22 日、愛荘町役場秦荘庁舎にて行われた「スポーツ事故防止危機管理フォーラム」における報告「判例に学ぶスポーツ指導者のリーガル・マインド」をもとに、加筆・修正を加えたものである。性質上、文献からの引用は必要最小限にとどめている。ご寛恕を請う次第である。なおフォーラムの席上では、諸先生方から経験に基づいた貴重なご意見・ご教示をいただいた。あらためて感謝申し上げる次第である。最近の教育判例全般については、さしあたり加茂川幸夫『Q&A 学校トラブルの対処術』(2010、ぎょうせい)のみを挙げておく。

- 1) 学校の安全管理については、これまでほとんど規定がなかったが、平成 20 年の法改正によって、安全に関する諸規定が整備された。菱村幸彦『管理職のためのスクール・コンプライアンス』(2010、ぎょうせい) 25 頁以下。
- 2) さしあたり、喜多明人・堀井雅道『学校安全ハンドブック』(2010 草土文化) 90 頁以下(堀井雅道執筆)。なお参考までに、独立行政法人日本スポーツ振興センターの統計調査から判断すれば、学校管理下の事故件数は 120 万件を越えると考えられる(<http://naash.go.jp/anzen/> (2010 年 11 月 1 日閲覧))。そのうちで、柔道による死亡事故件数は、昭和 58 (1983) 年度から平成 21 (2009) 年度までで、合計 110 件にのぼる。こうした状況をも踏まえて、全日本柔道連盟は『柔道の安全指導』(改訂版、2009 年)という小冊子を発行・配布している。
- 3) 井口茂 / 吉田利宏補訂『判例を学ぶ〔新版〕』(2010、法学書院) 18 頁。
- 4) 坂田仰ほか編『学校教育の基本判例』(2004、学事出版) 8 頁以下(坂田仰執筆)。
- 5) 岩淵悦太郎編『第三版 悪文』(1979、日本評論社) 75 頁以下。最近のものとして、大河原真美『裁判おもしろことば学』(2009、大修館書店) 128 頁以下。ただ大河原教授も、悪文の典型例とされる公訴事実に対して、一方で正確性や被告人の違法行為を強調する意味等、そ

- れなりの理由もあるとされる。
- 6) このような見地に立って、筆者はこしばかり
 本学紀要に判決を素材とする論稿を掲載して
 きた。拙稿「教師に対する批判記事をめぐる
 憲法学的考察」57号(2007), 同「日本国憲法
 と外国人の子どもの教育を受ける権利」58号
 (2008), 同「条件附採用期間にある教員の身
 分保障をめぐる法的問題」59号(2009)。
 - 7) 藤井俊夫『学校と法』(2007, 成文堂) 141,
 142頁。
 - 8) 坂田ほか編・前掲書, 11頁(坂田仰執筆)。
 - 9) 梅野正信・采女博文編『実践いじめ授業』
 (2001, エイデル研究所) 12-13頁。
 - 10) 坂東司朗ほか編『〈新版〉学校生活の法律相談』
 (2008, 学陽書房) 295頁(羽成守執筆)。独立
 行政法人日本スポーツ振興センター法第16条
 は, 同センターの業務の一つとして, 「学校の
 管理下における児童生徒等の災害」に対して
 災害共済給付を行うこととされている。
 - 11) この他にも, 契約上の責任, つまり債務不履行
 責任が問われる場合もある。
 - 12) さしあたり, 樋口修資『教員・教職志望者のた
 めの教育法の基礎』(2010, 明星大学出版部)
 336頁以下。
 - 13) 樋口・前掲書, 346頁。
 - 14) 横浜地方裁判所川崎支部2002(平成14)年9
 月30日判決。
 - 15) さしあたり, 菱村幸彦「部活中の事故の責任は
 どこまで」『教職研修』2009年7月号121頁。
 最高裁判所1987(昭和62)年2月6日判決も,
 「学校の教師は, 学校における教育活動により
 生ずるおそれのある危険から生徒を保護すべ
 き義務を負っており, 危険を伴う技術を指導
 するには, 事故の発生を防止するために十分
 な措置を講ずるべき注意義務がある」として
 いる。
 - 16) 中村睦男/永井憲一『生存権・教育権』(1989,
 法律文化社) 295頁(永井憲一執筆), 永井憲
 一『教育法学』(1993, エイデル研究所) 239
 頁。その他, 喜多ほか・前掲書, 78頁(喜多
 明人執筆)。もちろん, 問題は, その内容をい
 かに具体化・充実化させていくかにあろう。
 - 17) 結城忠「学校事故をめぐる責任法制(1)」『教
 職研修』2009年5月号136頁
 - 18) 織田博子「学校事故」能見善久ほか編『論点体
 系 判例民法 7』(2009, 第一法規) 139頁以下。
 - 19) 織田・前掲論文, 139頁。
 - 20) 坂東ほか編・前掲書, 291頁(羽成守執筆)。
 連絡体制の図表には, 校長や副校長, 養護教
 諭らが不在であった場合の措置や, 担任教師
 が不在であった場合の保護者への連絡責任者
 などを記載しておくことも求められよう(同
 291頁以下)。文部科学省も体制づくりの重要
 性を指摘し, 「校内での事件・事故災害発生時
 の対応, 救急及び緊急連絡体制の一例」を作
 成している。文部科学省『「生きる力」をはぐ
 くむ学校での安全教育』(改訂版, 平成22年)
 74-75頁, 134頁。
 - ただし, 理論的に見ると, 「事後的な安全義
 務の問題は, 事例的にも類例が少なく, 学校
 事故法制にかかわり究明を求められている論
 点」だとされている。市川須美子「学校事故
 における学校・教師の責任」『学校教育裁判と
 教育法』(2007, 三省堂) 81頁。
 - 21) 結城・前掲論文, 136頁以下。
 - 22) 読売新聞2010年10月2日朝刊。
 - 23) 読売新聞2010年10月9日朝刊。
 - 24) 最高裁1983(昭和58)年2月1日判決によれ
 ば, 「部活動はほんらい生徒の自主性を尊重す
 べきものであるから, 事故発生の危険性を具
 体的に予見することが可能であるような特段
 の事情がある場合は格別, そうでない限り,
 顧問教諭としては, 個々の活動に常時立ち会
 い, 監督・指導すべき義務まで負うものでは
 ない」。
 - 25) 平成元年の学習指導要領改訂の流れを受け, 部
 活動はこれまでの課外活動から教育課程内の
 活動としての性格を帯びることになった。山
 田晴子「クラブ活動中の事故」第一東京弁護
 士会少年法委員会編『子どものための法律相
 談』(2010, 青林書院) 197頁。
 - 26) 過去の判例動向について, 織田・前掲論文,
 145頁。
 - 27) 最近の学校事故裁判の特徴として, 橋本教授は
 「事故類型は, 多様化しつつあると同時に, 柔
 道部の事故が大変目立つ」と述べる。橋本恭
 宏「定点観測 今期の学校事故裁判例-紹介と
 検討 平成一九年後期~平成二二年八月」『季
 刊教育法』166号(2010) 68頁。
 - 28) 福島テレビによって, ドキュメンタリー番組
 「おはよう, 侑子。~いつか目覚める娘ととも
 に~」(第17回FNSドキュメンタリー大賞ノ
 ミネート作品)が制作されている。詳細につ
 いては, http://www.fujitv.co.jp/b_hp/fnsa-ward/17th/08-150.html (2010年10月31日閲
 覧)を参照されたい。また, 本件について学
 校側の隠蔽疑惑などを追求したものとして,
 テレビ朝日「スーパーモーニング」の一連の
 報道がある。その取材の様子や被害生徒の両
 親の手記などを掲載したものとして, テレビ
 朝日「スーパーモーニング」取材クルー/被
 害者の母『隠蔽 須賀川一中柔道部「少女重
 体」裁判』(2009, 幻冬舎)が興味深い。
 - 29) 朝日新聞2010年10月11日朝刊(福島版)。
 - 30) 四つの内容については, 山田・前掲論文, 196
 頁に依拠した。

- 31) 神戸地方裁判所 2003 (平成 15) 年 6 月 30 日判決。『判例地方自治』273 号 37 頁。
- 32) 坂田仰『学校教育紛争』(2007, 春風社) 118 頁。
- 33) 上記, 「スポーツ事故防止危機管理フォーラム」(2010 年 11 月 22 日) における山本敬三氏の報告「コンタクト・スポーツの練習内容と事故防止」による。
- 34) 市川・前掲書, 74 頁。浪本勝年ほか編『教育判例ガイド』(2001, 有斐閣) 228 頁(船木正文執筆)。
- 35) 内田良氏は, それだけに, 他の運動と比べて特に死亡事故の多い柔道事故の検討を早急に行うべきだと主張する。内田良「柔道事故と武道必修化①」『月刊高校教育』2010 年 9 月号 85 頁。
- 36) 新名主公哉「少林寺拳法授業の実践報告と必修化の課題」『武道』2010 年 9 月号 105 頁。
- 37) 菅原哲朗「スポーツ事故の本質と判例にみる養護教諭の安全対策」『季刊教育法』162 号(2009) 20 頁。
- 38) 学校事故の問題に詳しい渡邊正樹教授も, 「『こんなこと起きるはずがない』ではなく, 『もしこんなことが起きてしまったらどのように対応するか』という姿勢が常に必要である」と述べる。阪根健二編『学校の危機管理最前線』(2009, 教育開発研究所) 97 頁(渡邊正樹執筆)。同様に, 大塚康男『自治体職員が知っておきたい危機管理術』(2004, ぎょうせい) 10 頁も, 「まさか」ではなく, 「もしかしたら」と考えることがリーダーや管理者の務めだとされる。
- 39) 時田昌瑞『岩波ことわざ辞典』(2000, 岩波書店) 118 頁。

【資料】

以下は、本論で言及した平成 21 年 3 月 27 日の福島地裁郡山支部判決の一部を抜粋したものである。危機管理フォーラム当日に配布した資料である。なお、読みやすさを考慮して、見出しの配置や改行、アンダーライン等の修正を適宜加えている。

平成 21 年 3 月 27 日福島地方裁判所郡山支部判決**1 争点 (1) (本件事故の具体的な発生状況並びに被告 Y1 の責任の有無及び程度) について****(1) 本件事故の具体的な発生状況**

前記第 2 の 1 の事実、各摘示の証拠及び弁論の全趣旨によれば、次の事実が認められる。

ア 本件当日の練習の内容

本件当日の練習は、翌日に予定されていた市民体育祭での試合に向けたものであった。原告 X1、被告 Y1、E、F、G、H 及び I は、本件当日の練習に参加していた。本件当日の練習の内容は、準備運動、寝技の打ち込み、寝技の乱取り、立ち技の打ち込み、移動打ち込み、3 人打ち込み、立ち技の乱取りであり、立ち技の乱取りは 3 回行われた。本件当日の練習において、下記イの被告 Y1 の行為以外には、原告 X1 の頭部に強い外力を加えた可能性のある出来事は発生しなかった (甲 33 ないし 37、乙 A7、9、乙 C1、3、証人 G、証人 H、証人 E、被告 Y1 本人)。

イ 被告 Y1 の行為

被告 Y1 は、1 回目の立ち技の乱取りの際に、足を痛め、休んでいた。原告 X1 は、2 回目の立ち技の乱取りの際に、元立ち (乱取りの際、二、三分交代で異なる相手と連続して対戦する役割をする役) をしていたが、途中で足が痛いと言っており、壁の方へ行き、休んでいた。これを見た被告 Y1 は、原告 X1 に対し、なぜ休んでいるのかと問い質し、原告 X1 が自分の意に沿う反応をしないことに苛立って、原告 X1 に対し、一方的に払い腰のような技を掛け、相当程度の強さで投げることを数回繰り返した。その後、被告 Y1 は、原告 X1 に対し、「反省文を書け。」などと説教し、原告 X1 を立たせて引きずろうとしたが、原告 X1 は、倒れ、起こそうとしても体に力が入らず、意識を失って、前記第 2 の 1 (2) エのとおり、南東北病院に搬送された (甲 29、33 ないし 37、乙 A9、証人 G、証人 H、証人 E、原告 X3 本人、被告 Y1 本人)。

ウ 原告 X1 の受傷の機序

南東北病院において、原告 X1 は、前記第 2 の 1 (2) エのとおり、急性硬膜下血腫と診断されたが、その機序は、① 以前の外傷の治癒の過程で硬膜と脳表の血管が一部癒着していたところ、その脳表の血管が頭部に受けた強い外力により引っ張られて切れて出血したものであり、② 打撲してから数分ないし数十分くらいのうちに発症したと考えられるというものであった (乙 A12、証人 J)。

エ 被告 Y1 の認識等

原告 X1 は、9 月ないし 10 月ころに至っても、受け身の技術を十分習得できておらず、投げられたときなどに頭を打つことがあった。被告 Y1 は、10 月 18 日当時、原告 X1 の受け身の技術が十分でないことを認識していた。

C は、原告 X1 が 9 月 12 日に少なくとも脳内出血の傷害を負ったことを認識していたが、このことを、被告 Y1 を含む本件柔道部の部員に全く伝えておらず、被告 Y1 は、原告 X1 が 9 月 12 日に脳内出血の傷害を負ったことを知らなかった (乙 C1、証人 C、被告 Y1 本人)。

(2) 上記 (1) の認定の補足説明**ア 被告 Y1 らの反論について**

上記 (1) の認定に関し、被告 Y1 らは、被告 Y1 が原告 X1 を投げたことは認めるが、指導の一貫として一、二回程度、払い腰で転がすように投げたに過ぎないと主張し、被告 Y1 も、この主張に沿う供述をする (同人作成の陳述書である乙 C1 も同旨)。しかし、本件当日の練習に立ち会っていた当時の本件柔道部の部

員であったI、G、H及びEの各証言ないし陳述は、被告Y1の行動の順序、被告Y1が原告X1を投げた回数や場所などについて、相互に若干の齟齬が見受けられるものの、被告Y1が、原告X1に対し、払い腰のような技を掛け、相当程度の強さで投げることを数回繰り返したとする点ではよく符合しており、その限度での信用性は十分にあるものと認められる。これに対し、被告Y1は、平成16年2月9日に本件中学校の教員らから事情を聞かれた際にはうそをついて原告X1を投げたことを否定していたことがあった（乙A6資料⑦）上、口頭弁論期日においても、部分ごとに記憶の程度が異なっているかのような不自然な供述態度を取っていることからすれば、その供述の信用性は低く、上記認定に反する被告Y1の供述は採用の限りではない。

イ 被告市及び被告県の主張について

被告市及び被告県は、B作成に係る須賀川市教育委員会教育長宛ての生徒（傷害）事故発生報告書（乙A3、4。以下「本件事故発生報告書」という。）の記載を根拠に、原告X1は、原告X1が被告Y1に投げられる前である2回目の立ち技の乱取りの際に、頭を打っていたと主張する。

しかしながら、①本件事故発生報告書は、初版（乙A3）から再提出版（乙A4）に改訂するに当たり、多くの訂正がなされていること、②本件報告書には、10月24日の本件柔道部の保護者会において、ある保護者が、原告X3から、本件事故について、「柔道部、柔道部員の責任でもないし、学校の責任でもない。」と電話で告げられた旨の報告をした旨の記載があるが、10月18日から同月24日までの時期は、原告X1の生命そのものが危ぶまれていた時期であって、そのような時期にあつて、原告X3がそもそも本件事故の責任の所在について発言したとは考えにくく、ましてや上記のように本件中学校にとって都合の良い発言をしたなどとは到底考えられないことなどからすれば、本件調査報告書の記載の信用性には大いに疑問がある。現に、その後、須賀川市教育委員会が本件事故を再検証するため、本件当日の練習に参加していた生徒に対して聞き取り調査を行った際には、原告X1が2回目の立ち技の乱取りの際に頭を打ったなどと供述した者は誰もいない（乙A9）。以上によれば、被告市及び被告県の主張は採用できない。

(3) 被告Y1の責任の有無及び程度について

ア 被告Y1の行為の不法行為該当性

上記(1)イ、エのとおり、本件事故当日、被告Y1は、原告X1が足を痛めて休んでいたにもかかわらず、その事情をよく聞かないまま、原告X1の態度に苛立って、受け身の技術の習得が十分でない原告X1に対し、一方的に、払い腰のような技を数回掛け、相当程度の強さで原告X1を数回投げたものであるところ、このような被告Y1の行為は、明らかに部活動における練習や指導の範ちゅうを逸脱した暴行であるといふべきであつて、原告X1に対する不法行為にあたると認められる。

そして、上記(1)ウのとおり、原告X1の硬膜下血腫は、打撲から数分ないし数十分くらいのうちに発症したものであり、このころに、被告Y1の暴行のほかに、原告X1の頭部に強い外力を与えたものは見当たらないことからすれば、原告X1の硬膜下血腫の直接のきっかけは、上記のとおり被告Y1に投げられたことであつたと認められる。

イ 被告Y1の不法行為と原告X1に生じた後遺障害との因果関係

しかしながら、被告Y1が原告X1に対して加えた暴行は、相当程度の強度のものであつたとはいえ、柔道技である払い腰を基本とする態様のものであつて、その回数も数回にとどまり、通常であれば、本件事故によって原告X1に生じたような重篤な傷害をもたらし程度のものではあつたとは考え難い。にもかかわらず、被告Y1が原告X1に暴行を加えた結果、前記第2の1(2)オのような重篤な後遺障害が発生したのは、上記(1)ウのとおり、本件事故当時、原告X1については、硬膜と脳表の血管が一部癒着していたため、血管が切れやすい状態であつたという事情によるものと認められる。そして、上記(1)エの事実を踏まえれば、被告Y1は、本件当時、原告X1の状態がそのような状態であることを予見できなかったものといえるから、

被告 Y1 からすれば、原告 X1 が前記第 2 の 1 (2) オのような重篤な後遺障害を負ったことは、予見することのできない特別事情によって生じた損害というべきであり、結局のところ、被告 Y1 の不法行為と原告 X1 が負った重篤な後遺障害との間の相当因果関係は否定されるものといわなければならない。

2 争点 2 (被告市の過失の内容及び程度並びに原告側の過失の有無及び過失割合)

(1) 本件事故発生に至る経緯

前記第 2 の 1 の事実、上記 1 (1) の事実、各摘示の証拠及び弁論の全趣旨によれば、次の事実が認められる。

ア 本件柔道部の日ごろの練習状況等

C は、日ごろ、本件柔道部の練習の全てには立ち会っておらず、乱取りなど危険性のある練習が行われる練習の後半ごろから立ち会ったり、練習の終わりにだけ立ち会ったりしていた。C は、部員らに対し、引き手をしっかりとること、強引な巻き込みはしないことなどについて日ごろから口頭では指導していた。

本件柔道部は、全国大会に出場するなど、県内有数の強豪校であり、被告 Y1 や G のように、小学校から柔道を始めていて技術に優れた者もいたが、原告 X1 ら 1 年生の部員は、G を除いて、初心者であった。これら 1 年生の部員は、当初は、マットを敷くなどして、特別活動室の外で受け身の練習を行っており、8 月末ころないし 9 月初めころから、特別活動室に入って練習をするようになった。その後の練習メニューは、部長である被告 Y1 が作成し、C がこれを追認したものであって、部員全員が、その技量の程度にかかわらず基本的には同じ内容の練習をするというものであり、原告 X1 を含む 1 年生の部員らも、他の部員らと同じメニューの練習をしていた。

被告 Y1 は前記第 2 の 1 (2) イのとおり、8 月ころ部長になったが、これ以降、被告 Y1 は、C がいないときなどに、ふざけて他の部員にプロレス技をかけることがあり、これを嫌がっている部員もいた。なお、被告 Y1 が、ことさらに原告 X1 を標的にしたり、プロレス技をかけたりすることはなかった。

上記 1 (1) エのとおり、原告 X1 は、9 月ないし 10 月ころに至っても、受け身の技術を十分に習得できておらず、投げられたときなどに頭を打つことがあった。原告 X1 の受け身の技術が十分ではなかったことは、本件当時の本件柔道部の部員らのほぼ全員が認識していた。(甲 33 ないし 37、乙 A7、9、乙 C1、証人 G、証人 H、証人 E、証人 C、被告 Y1 本人。なお、C は、原告 X1 は、受け身の技術をそれなりに習得していたなどと証言するが、その証言の根拠は定かとはいえない上、本件当時の本件柔道部員らの認識にも反するから、C の証言は強弁にすぎず、採用できない。)

イ 9 月 12 日以後の本件事故発生直前までの経緯

前記第 2 の 1 (2) ウのとおり、原告 X1 は、9 月 12 日に急性硬膜下血腫の傷害を負った。同日、南東北病院において、J は、原告 X2、原告 X3 及び C に対し、原告 X1 の病状の説明をした。その際、J は、C の面前で、少なくとも、頭の中に少量ではあるが出血したこと、出血はその後止まっており、このまま出血が止まれば一、二週間ほどで治る見込みであることなどを説明した。

原告 X1 は、9 月 23 日、退院したが、その際、医師からは、入院期間が長かったため、筋力が落ちているから、徐々にゆっくり体調を整えながら日常生活に戻るようとの指示がなされた。また、原告 X3 が、医師に対し、部活動について尋ねたところ、2 週間後の再診察の際、改めて相談するようと言われた。

原告 X3 は、10 月 3 日に開催された本件柔道部の保護者会で C と会い、その際、原告 X3 は、C に対し、少なくとも、軽い練習から始めて欲しい旨述べた。他方、C が原告 X3 に対し、原告 X1 の具体的な状況や医師の診察結果等を尋ねることはなかった。

原告 X1 は、10 月 4 日、南東北病院で再診察を受けた。その際、診察した K 医師は、原告 X3 及び原告 X1 に対し、部活動の再開等について、軽いランニングや体操程度は再開してもよいが、当分の間は回転を伴う練習は避けたほうがよく、少なくとも年内は、試合や試合形式の練習である乱取りなどはしないように

助言した。

原告 X1 は、10 月 11 日に行われた県中地区新人大会に出場した。この大会出場に際しては、同月 10 日に、F から、原告 X3 に対し、原告 X1 を大会に出場させて欲しいとの要望があり、原告 X1 自身も出場を希望したことから、原告 X3 は、原告 X1 に対し、出場を禁止することはしなかった。他方、試合出場に関し、C は、原告 X3 らに事前に相談しなかった。

この間、原告 X1 は、9 月末ころないし 10 月初めころは、見学や軽い体操、ストレッチ等をしていたが、同月 12 日ころ以降は、他の部員らと全く同じ練習をするようになった。C は、原告 X1 の練習再開に際し、本件柔道部の部員らに対し、原告 X1 が 9 月 12 日に入院した原因が脳内出血であったことを伝えず、原告 X1 の練習について配慮するように指導したこともなく、投げるときは引き手を十分に引くなどの一般的な安全指導を行うにとどまった。

原告 X1 は、10 月 14 日、原告 X2 に対し、練習で頭をぶつけたとして、頭痛を訴えた。原告 X1 は、同月 15 日にも風邪の症状を呈して、頭痛を訴えたので、原告 X3 は、同月 16 日、原告 X1 を、南東北病院須賀川診療所に連れて行き、検査を受けさせたが、特に新たな異常は見つからなかった。原告 X3 は、これらの 10 月 14 日以降の出来事について、C らに連絡しなかった（甲 29、乙 A7、11 ないし 14、証人 J、証人 K、証人 L、証人 C、原告 X3 本人）。

ウ 本件事故当日の C 及び D の行動

C は、出張のため、本件当日の練習には立ち会わず、D も本件当日の練習の最初のころ立ち会い、その後も若干顔を見せたことはあったが、一般的に安全に配慮するよう伝えただけで、具体的な指導はせず、上記 1 (1) イのとおり被告 Y1 が原告 X1 を投げた際も、練習に立ち会っていない（甲 33、35 ないし 37、乙 A7、乙 C1、証人 G、証人 H、証人 C、被告 Y1 本人）。

(2) 被告市の過失の内容及び程度

ア 上記 (1) の事実によれば、① C 及び D は、日ごろから必ずしも十分に本件柔道部の練習に立ち会っておらず、部員の個々の技量に応じた安全対策も講じておらず、さらに、8 月に被告 Y1 が本件柔道部の部長になってから、部長自ら本件柔道部の秩序を乱す行動をとっていたのに、これに適切に対処せず、② C は、9 月 12 日、原告 X1 が脳内出血という、柔道の指導者であれば当然、今後の指導方針について十分に配慮を払うべき傷害を負ったことを認識したにもかかわらず、その後、原告らに対し、原告 X1 の病状を具体的に確認することは一切せず、原告 X1 の安全に特に配慮を払わないまま、漫然と通常の練習に復帰させ、更に試合にも出場させ、③ C 及び D は、本件当日の練習にもほとんど立ち会わなかったという過失があり、これらの過失を総合すればその程度は極めて重大なものといえる。特に、C は、9 月 12 日に原告 X1 が、脳内出血という一般的な感覚からすれば重傷というべき傷害を負ったことを認識していたのに、その後、それに対する具体的な対策をほとんど何も採らなかったのであって、その危機意識の低さには、顕著なものがあったといわなければならない。そうすると、C 及び D の過失の程度には、被告市及び被告県が自認する程度より遙かに大きなものがあるといわなければならない。

イ また、C 及び D が上記アのとおり、生徒に対する安全配慮を怠ったまま、本件柔道部の指導を行っていたことを放置した B が本件中学校の管理職らに監督過失があることも明らかである。

ウ 他方、原告らは、特別活動室の畳の不備も指摘するところ、たしかに、関係証拠（甲 16、17）によれば、特別活動室の畳の質には問題がなかったとはいえないが、本件事故の発生と特別活動室の畳の管理とは因果関係がないから、この点については、被告市側の過失の程度を加重する事情としては、考慮しないこととする。

エ なお、C が 9 月 12 日に、原告 X1 が脳内出血の傷害を負ったことを認識していたことからすれば、原告 X1 が前記第 2 の 1 (2) オのような後遺障害を負ったことは、被告市との関係では、予見することができな

い特別事情によって生じた損害とはいえないから、被告市側の過失行為と原告 X1 が負った重篤な後遺障害との間には相当因果関係があると認められる。

(3) 原告側の過失の有無及び過失割合

上記 (1) イの事実によれば、原告 X3 及び原告 X1 は、10 月 4 日、J から、年内は試合や乱取りは避けるように指示されていたにもかかわらず、原告 X3 は、F に懇願されたこともあったためとはいえ、10 月 11 日に試合に出場することを積極的には止めず、また、原告 X1 の病状について、C らと必ずしも十分に情報を共有しようとしなかったことが窺われるところ、医師らから直接診断結果を聞かされていた原告らとしては、自らの判断で、本件柔道部の活動への参加を差し控えるなどして自ら結果の発生を回避する選択肢を採ることもあり得たというべきであるから、これらの経過に照らして、本件事故の発生について、原告側にも一定の過失があったことは否定し難い。

しかしながら、① 本件事故のような学校の支配領域内で発生した事故については、まずもって、学校側にこそ第 1 次的な事故発生防止の注意義務があるといえること、② 上記 (2) で検討したとおり、被告市側の過失の程度には大きなものがあるといえること、③ 他方、原告側の過失は、C が、原告 X1 の病状について、原告らに十分に確認しなかったこととあいまって成立するものであることなどの事情を踏まえれば、原告側の過失は 2 割にとどまるものと認められる。

3 争点 3 (被告 Y2 の責任の有無及び程度) について

本件事故のころ、被告 Y2 が、他の保護者から、本件柔道部における被告 Y1 の振る舞いについて苦情を受けたと認めるに足る証拠はなく、また、本件事故のころ、被告 Y1 が、被告 Y2 の注意を喚起するような問題行動を起こしていたとまでは認めるに足る証拠はない。そうすると、被告 Y2 には、被告 Y1 の性格や日ごろの行動等から、直ちに、被告 Y1 が本件柔道部の活動中に、他の部員らに対し、不法行為を加えることまで予見できたとはいえないから、被告 Y2 に過失があったとは認められない。

(判決文は、『判例時報』2048 号 79 頁以下に掲載されている。【資料】では省略しているが、当事者双方の主張などについて関心のある向きは、同誌を参照いただきたい。ここに掲載した判決文については、レクシスネクシス・ジャパン株式会社のデータベース (<http://legal.lexisnexis.jp/>、に依拠している。)